

ゆなかの 区議会だより

No. 201 平成18年(2006年)11月19日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/

第3回 定例会

平成17年度決算を認定 一般会計歳出総額は915億290万円

区議会は第3回定例会で、平成17年度決算を認定しました。また、「平成18年度中野区一般会計補正予算」など区長提出22議案のほか、議員提出3議案を可決しました。

第3回定例会は、9月20日から10月20日まで開かれました。

議案の審議に先立って、初日から3日間、13人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、「平成17年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について」など、5会計決算の認定のほか、「平成18年度中野区一般会計補正予算」、「中野区議会議員の報

酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例」、「中野区における証明書の交付等の請求及び届出に係る本人確認に関する条例の一部を改正する条例」、「中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例」など、計22件の区長提出議案を審議しました。そのうち、「中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例」を修正可決したほか、21件を原案どおり可決しました。

また、「北朝鮮の核実験に抗議し、核兵器及び核兵器開発計画の放棄を求める決議」など、計3件の議員提出議案を審議し、いずれも全会一致で可決しました。

議案・陳情に 対する討論

議案・陳情の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

《議案》

中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例について
(原案・修正案)

◆反対討論

かせ 次郎 (共産)
むとう 有子 (無所属)
(審議結果 修正可決)

《陳情》

障害者自立支援法施行に伴う区独自の負担軽減策の実施について(1項、4項、6項)

◆討論

佐藤 ひろこ (市民)

決算審議の状況

審議結果 4件 採択
1件 不採択

※陳情件数と採決件数は、項別採決のため一致しません。

平成17年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、9月22日に区長から提案され、42人の全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

決算特別委員会では、はじめに、14人の議員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。

10月11日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用地特別会計、老人保健医療特別会計の各決算を全会一致でそれぞれ認定しました。

平成17年度決算に 対する討論

決算の審議にあたり、次の

主な掲載記事

区政をただす……………2～5面
決算を問う……………5～8面
可決した議案・決議・意見書……………8面
決算に対する各会派の見解……………9面
陳情の審議結果……………10面

一般会計歳入歳出決算、国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆反対討論

長沢 和彦 (共産)

一般会計歳入歳出決算の認定について

◆賛成討論

久保りか (公明)

佐伯 利昭 (民主)

はっとり 幸子 (市民)

会派の解散

9月4日付で「無所属の会」が解散し、同会派に所属していた奥田けんじ議員、近藤さ

所属委員会の変更

9月20日付で奥田けんじ議員(無所属)が辞任しました。

委員会副委員長の交代

9月14日付で区民委員会の副委員長が、むとう有子議員(無所属)から伊東しんじ議員(自・民)に代わりました。9月20日付で総務委員会の副委員長が、奥田けんじ議員(無所属)から小堤勇議員(共産)に代わりました。

10月18日付で防災対策特別委員会の副委員長が、近藤さえ子議員(無所属)から佐藤ひろこ議員(市民)に代わり

サンプラザ前に信号機設置



第3回定例会

一般質問

区政をただす

小児初期救急医療体制の整備に努力せよ



自由民主党・民社クラブ 山崎 芳夫

小児救急医療事業は、初期救急から二次救急へ医療をつなぎ、子どもが安心して医療を受けられる理想的な診療体系である。区では、平成14年から実施してきたが、4月から小児科医が確保できないなどの理由で午後7時から10時までの時間帯で診療のみとなった。子どもたちが安心して身近なところで24時間医療にかかれる体制を整えるために、早急に区内に二次救急医療体制を立ち上げる必要がある。区内の病院や関係機関に要請するなど最大限の努力をすべきではないか。



江古田合同宿舎

江古田3丁目の江古田合同宿舎、中野宿舎が平成19年度に廃止される予定である。跡地利用には地元の意向を反映させるべきだと思うが、区としてまちづくりの観点からどのように対応するのか。

区長 区内に小児二次救急指定医療機関がなくなったことは残念だ。区も再開に向けて関係機関に働きかけてきたが、今後も都、区医師会などと十分協議しながら区内関係病院に積極的に働きかけ、最大限の努力をしていきたい。

江古田宿舎の跡地利用に地元の意向を反映せよ

江古田の森の南側に位置し、広域避難場所にもなっている

を図りながら地域のまちづくりに結びつく利用となるよう、国、都、関係区で設置されている連絡調整会議を通じて必要な検討を行っていきたい。

政策決定において合理性を確保せよ

政策決定の合理性は、すべての社会的・政治的・経済的価値を視野に入れ、関係者の合意、政策の優先順位、代替案の検討と評価の各要素を意識して意思決定することで確保できる。区長は政策立案の際にこれらを意識しているか。

区長 ご指摘の要素については、いずれも重要であり、すべてを念頭におき、意思決定を行っている。加えて政策の選択についての説明責任と結果責任を常に自覚すること重要である。その判断についてのプロセスや成果を明確にして、有権者の審判を受けるということが民主主義の常道であると考えている。

10か年計画事業の財源計画を策定せよ



公明党議員団 大泉 正勝

平成17年度決算からは、人件費などの歳出抑制の努力が見られるが、三位一体改革による税源移譲など、今後の歳入予測は不透明な状況にある。



小学校体育館

したい。②小児救急医療の体制確保については従来から警察病院に申し入れをしているところであり、さらに要請を行う。また、さまざまな医療機関に働きかけていく。

体育館の耐震補強を急げ

要があるのではない。小中学校体育館の耐震診断が予定されているが、診断だけでなく、耐震補強をしてはじめて事業として成り立つ。

子ども医療を拡充せよ

2005年度決算と区長の政治姿勢を問う



日本共産党議員団 小堤 勇

①子どもの医療費助成は、都の制度で満6歳までのすべての医療費を助成しており、さらに区の制度、子ども医療費助成制度により、小学6年生までの入院医療費自己負担金を助成しているが、制度の趣旨に沿った両制度の整合を図るため、区制度の拡充をするべきではないか。②区は5年後の目標として、適切な小児救急医療が受けられることを掲げているが、適切な小児救急医療には初期救急に併せて二次・三次救急の体制整備が必要である。平成20年に、区内最大の病院となる東京警察病院が開院の予定だが、同病院に小児救急の実施を強く働きかけるべきではないか。

区長 ①制度化した子ども医療費助成の定着状況、実績などを踏まえながら対象年齢の拡大など制度拡充を検討

学校施設の耐震補強は焦眉の課題である。診断後の取り組みについて工程表を早急に示すべきではないか。

区長 耐震診断未実施の体育館について、本年度中に耐震診断を実施する。結果を踏まえ、学校再編の動きとも整合させて、早急に耐震補強を行うことが必要と考えている。財政的には交付金の確保、基金、起債など、十分に検討して計画的に実施していきたい。

介護保険福祉用具の軽度者への貸与継続を

介護保険福祉用具の貸与にあたっては、軽度者を機械的

災害情報の放送にJCN中野の活用を



民主クラブ 平島 好人

区内一部地域に防災行政無線のスピーカーから誤放送が流れ、訂正放送までに約40分経過していた。①広報手段として最も効果があるJCN中野と連携し、適時に、最優先に放送するなど対応すべきではないか。②内容が聞き取れないなど苦情が多数あった。この重要な事実をどのように認識しているか。



子ども110番ステッカー

区長 ①JCN中野のLーウィンドウの画面に、区が直接情報を流せるように協議している。②多くの場所ではない。都市の特性からも音声による方法は限界がある。今後ホームページ、携帯電話、J

子どもの安全確保の対策を

子ども110番は、PTAを始め、地域全体で子どもを守り、安全を確保する区民主体の意義ある取り組みである。①さらに有効的、機能的な仕組みにするため、自主性を尊



風力発電装置(環境リサイクルプラザ)

環境基本計画の改定に向け、検討が進んでいるが、都市環境全体を見据えた「創造的環境都市」を目指す計画であるべきと考える。①環境負荷の少ない交通政策など、他の分野との政策の統合を図ること

環境基本計画の改定に向け、検討が進んでいるが、都市環境全体を見据えた「創造的環境都市」を目指す計画であるべきと考える。①環境負荷の少ない交通政策など、他の分野との政策の統合を図ること

市民自治 はっとり 幸子

環境基本計画改定に向けた 区の考えを問う



路上生活者の支援事業に
取り組む決意は

重しつ、定期的に関係者が協議する場を設置できないか。②医師会、歯科医師会、薬剤師会なども協力することになった。この情報は子どもや各家庭にも適時伝えているのか。

地域生活移行支援事業では、路上生活者の就労支援や居住の安定を図るなどの方針が示された。特に再就職の場合、身元確認を必要としない一時的なサポートでは、長期的・恒常的な支援にならない。個人情報問題など難しい側面は推測できるが、行政としての事業に取り組む決意は。

区長 本人の自立と共に、公園など地域の快適な都市施設の利用が図られる重要な事業と認識している。また、都区共同事業として生活・居住・就労支援など、きめ細かい支援を行う事業でもある。関係機関とも十分連携を取り、着実に取り組む所存である。

区長 本人の自立と共に、公園など地域の快適な都市施設の利用が図られる重要な事業と認識している。また、都区共同事業として生活・居住・就労支援など、きめ細かい支援を行う事業でもある。関係機関とも十分連携を取り、着実に取り組む所存である。

より新たなエネルギー政策の構築など、中野区が主体性を持って取り組む施策を盛り込みたい。③実行計画を定め、具体的な施策ごとに数値目標を設定し、点検・評価・進捗管理を行う。また、点検・評価にあたっては、第三者の意見を反映させ、結果を区民に公表する仕組みをつくる予定である。

社会全体の問題として
自殺に対する総合的対策を

本年6月に、自殺対策基本法が成立した。①区内の過去10年間の自殺者の実態はどうか。また、自殺をめぐる現状について、どう考えるか。②中野区の地域特性に応じた自殺対策を推進するため、早急に連絡協議会を設置すべきではないか。

区長 ①中野区では過去10年間で、644人が自殺により亡くなっている。男性が多く、年代別では50歳代が圧倒的に多い。壮年期の方を対象とした心の健康づくり対策を進めることが重要と考える。②区内の関係部署や関係機関と適切に連携していきたい。

生きがい支援重視の
介護予防事業の推進を

介護予防事業には、高齢者自身が自立に向け、意欲的に取り組めるよう「心」に目を向ける視点が重要だ。介護プランの評価基準に、主観的な本人評価も加えるべきでは。

区長 介護予防プランの評価・見直しにあたっては、本人や家族の意見・意向を把握して行う予定である。

区長 介護予防プランの評価・見直しにあたっては、本人や家族の意見・意向を把握して行う予定である。

区長 介護予防プランの評価・見直しにあたっては、本人や家族の意見・意向を把握して行う予定である。

区長 介護予防プランの評価・見直しにあたっては、本人や家族の意見・意向を把握して行う予定である。

区長 介護予防プランの評価・見直しにあたっては、本人や家族の意見・意向を把握して行う予定である。

区長 介護予防プランの評価・見直しにあたっては、本人や家族の意見・意向を把握して行う予定である。

区長のリーダーシップと 経営力で計画の具体化を

自由民主党・民社クラブ 斉藤 金造



J R中野駅



周辺案内図

区長 ①西武新宿線の連続立体交差事業について、地域の合意形成、道路交通網や駅周辺整備計画はどうなっているか。また、都、西武鉄道との協議状況はどうか。②早期の中野駅周辺整備に向け、道路交通の体系化、交通ターミナル機能の充実、安全な道路づくり、歩行者回遊路づくり、防災に

区長 ①西武新宿線の連続立体交差事業について、地域の合意形成、道路交通網や駅周辺整備計画はどうなっているか。また、都、西武鉄道との協議状況はどうか。②早期の中野駅周辺整備に向け、道路交通の体系化、交通ターミナル機能の充実、安全な道路づくり、歩行者回遊路づくり、防災に

区長 ①西武新宿線の連続立体交差事業について、地域の合意形成、道路交通網や駅周辺整備計画はどうなっているか。また、都、西武鉄道との協議状況はどうか。②早期の中野駅周辺整備に向け、道路交通の体系化、交通ターミナル機能の充実、安全な道路づくり、歩行者回遊路づくり、防災に

区長 ①西武新宿線の連続立体交差事業について、地域の合意形成、道路交通網や駅周辺整備計画はどうなっているか。また、都、西武鉄道との協議状況はどうか。②早期の中野駅周辺整備に向け、道路交通の体系化、交通ターミナル機能の充実、安全な道路づくり、歩行者回遊路づくり、防災に

区長 ①西武新宿線の連続立体交差事業について、地域の合意形成、道路交通網や駅周辺整備計画はどうなっているか。また、都、西武鉄道との協議状況はどうか。②早期の中野駅周辺整備に向け、道路交通の体系化、交通ターミナル機能の充実、安全な道路づくり、歩行者回遊路づくり、防災に

区長 ①西武新宿線の連続立体交差事業について、地域の合意形成、道路交通網や駅周辺整備計画はどうなっているか。また、都、西武鉄道との協議状況はどうか。②早期の中野駅周辺整備に向け、道路交通の体系化、交通ターミナル機能の充実、安全な道路づくり、歩行者回遊路づくり、防災に

安全・安心の まちづくりを進めよ

公明党議員団 飯島 きんいち



①現在、中野区では、手あげ方式で災害時の要支援・救済リストを作成しているが、支援方法を含め、手あげ方式以外の方法を検討し、個人情報保護条例規定も研究すべきではないか。②子どもたちの帰宅時間の目安になっている午後5時の「お帰りチャイム」について、冬場には放送時間を繰り上げて実施しては。

区長 ①現在、中野区では、手あげ方式で災害時の要支援・救済リストを作成しているが、支援方法を含め、手あげ方式以外の方法を検討し、個人情報保護条例規定も研究すべきではないか。②子どもたちの帰宅時間の目安になっている午後5時の「お帰りチャイム」について、冬場には放送時間を繰り上げて実施しては。

区長 ①現在、中野区では、手あげ方式で災害時の要支援・救済リストを作成しているが、支援方法を含め、手あげ方式以外の方法を検討し、個人情報保護条例規定も研究すべきではないか。②子どもたちの帰宅時間の目安になっている午後5時の「お帰りチャイム」について、冬場には放送時間を繰り上げて実施しては。

区長 ①現在、中野区では、手あげ方式で災害時の要支援・救済リストを作成しているが、支援方法を含め、手あげ方式以外の方法を検討し、個人情報保護条例規定も研究すべきではないか。②子どもたちの帰宅時間の目安になっている午後5時の「お帰りチャイム」について、冬場には放送時間を繰り上げて実施しては。

区長 ①現在、中野区では、手あげ方式で災害時の要支援・救済リストを作成しているが、支援方法を含め、手あげ方式以外の方法を検討し、個人情報保護条例規定も研究すべきではないか。②子どもたちの帰宅時間の目安になっている午後5時の「お帰りチャイム」について、冬場には放送時間を繰り上げて実施しては。

区長 ①現在、中野区では、手あげ方式で災害時の要支援・救済リストを作成しているが、支援方法を含め、手あげ方式以外の方法を検討し、個人情報保護条例規定も研究すべきではないか。②子どもたちの帰宅時間の目安になっている午後5時の「お帰りチャイム」について、冬場には放送時間を繰り上げて実施しては。

明会を行った。現在、三者で西武新宿線沿線まちづくり及び踏切対策検討会を設置し、検討している。②警大等跡地では、地区計画、開発者負担などで民間活力の活用を図るほか、交通ターミナル整備、周辺まちづくり推進のため、整備構想の検討を進めていく。

災害時救済リストの作成を

「教育」に取り組む 区長の意欲を示せ

区の家内板を整備せよ

区政の改革の成果は分野を絞って区民に還元すべきであり、そのひとつが「教育」だと考える。人材は区の唯一の資源であり、人材を育てる教育に力を入れることが区の発展の要だ。かつて言われた「教育の中野」の再構築に、本気で取り組む時だと感じる。教育委員会がぶれることなく仕事を進めるためには、教育に対する区長の意欲を明瞭にすることが重要だ。区長の教育に取り組む意欲を聞きたい。

まちづくりの重要な基盤整備である区内の誘導標識や案内地図について、老朽化して見づらい、必要な場所がないなど、不便を感じる。最近案内板に広告を付けて設置料をまかなう方式が一般的になつてきているが、中野区でも新たな手法で整備すべきでは。

区長 地域の方に協力いただき、効果的なポイントに設置できるよう取り組みたい。整備手法も、他の事例を参考に有効な方法を考えたい。

区長 地域の方に協力いただき、効果的なポイントに設置できるよう取り組みたい。整備手法も、他の事例を参考に有効な方法を考えたい。

子ども医療費助成を 中学生まで拡大せよ

日本共産党議員団 江田 とおる



区長はこれまで、子ども医療費助成拡大の要望に、「区としても検討していきたい」と答弁してきた。都議会では複数の会派が都に申し入れを行い、東京都も拡充に向けた検討を始めるなど、子ども医療費助成拡充の環境は十分整っている。中野区も、中学3年生までの医療費助成を決定する時期と思うがどうか。

区長 小学生が入院した場合の経済的・精神的負担などが特に重いと判断し、子ども医療費助成を制度化してきた。現在の制度の定着状況、実績なども踏まえながら、検討していきたい。

幼稚園保育料の 大幅値上げを中止せよ

幼稚園保育料を3年後に年

額で4万1400円、約1・5倍も増額する大幅な引き上げが予定されている。区は公私格差是正のためと説明するが、これは私学への補助金を増額し、高い授業料を抑え、私学に通う子どもたちの勉学の機会を守ることが本来の趣旨である。区立を引き上げて私立との均衡を図る計画は撤回すべきと思うがどうか。

区長 今回の引き上げは、2年間は毎年度月額500円増にとどめ段階的に実施する。公私を問わず、同じ負担で幼稚園に通えることが必要と考えており、区立の保育料引き上げと私立の保護者補助増額で格差をなくし、就学前の子どもたちの教育環境を整え、



小学校特別教室

子育て支援のより良い状況をつくっていききたい。

学校施設の充実を求める

学校の維持補修費は10年前に比べ半減され、PTAからも多くの改善点が指摘されている。①維持補修費を各校1千万円増額し、緊急要望にこたえてはどうか。②特別教室の冷房化を決定してはどうか。③学校再編計画に基づく統廃合で子どもが急増し、教育環境の悪化が心配される。特別教室準備室や特別支援教育に関する施設は保障されるのか。

区長 ①維持補修は年次計画と、施設状況に応じて実施している。また、緊急の場合も予算対応している。②特別教室は、騒音対策など特別な事情により冷暖房化しており、今後も同様に対応していく。③再編は、学校を望ましい規模とし、教育環境の向上を目指すものである。必要な教室数はきちんと確保できる。

21年度北口開設を目指し 野方駅周辺の整備促進を



自由民主党・民社クラブ 大内 しんご

野方駅北口開設とバリアフリー整備は、区政の最重要項目とし、地域の代表として強く要望してきた。その結果、今年度は用地取得、基本設計、実施設計に2億1千万円程の予算が計上された。今後は、駅舎を含めた駅周辺の整備や

まちづくりのあり方を検討すべきと考える。①駅舎整備に併せ、駅南口の整備も考えるべきではないか。②駅舎が橋上となった後の空間活用を早急に西武鉄道と検討し、野方の顔となるよう、整備するとともに、駅周辺の商店街振興

のためのまちづくりの全体像を示すべきではないか。

区長 野方駅北口問題は、長年の地域住民の悲願であり、議員が一貫して問題に取り組んできたことはよく承知しているところである。また、その取り組みに敬意を表する。地域の議員をはじめ多くの方に力を尽くしていただき、ようやく現在のところまで進んできたことと認識している。①駅南口についても、西武鉄道と協議し、整備を図っていく。②南口を含めた駅前広場は、

野方のまちづくりにとって、重要な施設と考えており、駅周辺一帯のまちづくりについて、幅広く地元住民と議論していきたい。

小中学校体育館の耐震補強を早期に実施せよ



西武新宿線野方駅

体育館は、児童生徒が1日中利用する場であり、災害時には、地域住民の応急避難の場となる。19年度は設計・積算、20年度から計画的に耐震補強するとしている。しかし、20年度まで対策を講じないのでは、保護者が子ども

中野区職員住宅を 有効活用せよ



自由民主党・民社クラブ 北原 奉昭

区には一般職員住宅と防災要員用住宅があり、いずれも長期間空室があると聞いているが、現在の状況はどうか。また、職員住宅の必要性がないのであれば、区民向け施設

など他の用途に転用し、有効に活用すべきではないか。

区長 一般の職員住宅は56戸中14戸、防災要員住宅は18戸中13戸が入居している。昭和40年代に建設された一般

もを安心して学校に通わせられない。他の施策に先んじて耐震補強すべきではないか。

区長 本年度に実施する耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強などの必要な措置を計画的に実施する。

再編による 第六中学校の今後について

中野工業高校の拡張用地として都に取得の相談をしたことはあるか。また、妙正寺川の遊水池機能を持った区民グラウンドとしての整備や避難場所として活用してはどうか。

区長 地域の環境に貢献する活用方法を考える中で、提案のあった中野工業高校のグラウンド拡張用地や避難場所機能の確保についても念頭に置いて考えたい。

職員住宅は老朽化が進み、募集を停止したものもある。老朽化したものは他への転用が困難であるが、防災要員用住宅の必要戸数など検証し、他の活用も検討したい。

良好な生活環境創出に向け 共同住宅等指導要綱改正を

共同住宅の建築は「中野区共同住宅等建築指導要綱」によって、区との事前協議が課せられ、自転車置き場やごみ置場などの指導基準が設けられている。しかし、住宅の規模によっては要綱が適用されず、地域で問題となることがある。今後要綱の適用を受けない共同住宅の建築が予想されるが、よりよい生活環境創出に向け、要綱の見直しや新たな要綱をつくる考えはないか。

区長 平成17年度は、共同住宅にかかる確認申請が314件あり、うち要綱が適用されないものは240件あった。これらの住宅は敷地も狭く、自転車置き場などのスペース確保が難しいが、敷地内の空地の活用や、施設管理者の居住者への適切な指導が重要と考えている。要綱の適用がない共同住宅への指導については、施設管理者の連絡先表示や入居者のごみ出し指導など、改善策を検討している。

伝統工芸の保存・継承と 振興を支援せよ

日本人の生活や文化のなかで伝えられた伝統工芸だが、区内ではその規模も人数も縮小している。伝統工芸は小さくてもキラリと光る産業だと



和人形製作実演(伝統工芸展)

思うがどうか。また、産業振興に向けた情報発信として、区が支援して伝統工芸のホームページを検討したい。

少子化問題に対し 真正面から取り組みを

自由民主党・民社クラブ いでい 良輔



子ども家庭支援センターでの相談

区の合計特殊出生率は、0・75と極めて低い。①少子化対策に向けた取り組みの状況はどうか。②子どもを安心して生み、育てる環境づくりとして、ファミリー世帯向けの住宅確保が重要である。今後、どのように増やす考えか。③子育て支援策として、つどいの広場や地域子育て支援センターなどの拠点整備が重要課題である。区の今後の展開はどうか。

区長 ①地域ぐるみの子 育て支援活動と連携した取 組みを児童館や子ども家庭支 援センターで進めている。今 後さらに、拡充する考えであ る。②建て替えの促進や共同 化の推進などにより、ファミ リー向け住宅の供給を促進す る考えである。③(仮称)地 域子ども家庭支援センターを

ムページを作成してはどうか。

区長 区内にある伝統工芸は、それぞれ貴重な財産である。多くの人にその価値を知っていただき、伝統が継承されるよう、ホームページ作成のかわり方についても、まちおこし、産業振興の施策のなかで、さまざまな支援を検討したい。

とって、有意義なものである。現在、青少年健全育成等事業補助金のあり方を見直しているとのことだが、どのような検討をしているのか。

区長 団体の自主性・自立性を尊重しつつ、より透明性を高めた新たな助成の仕組みとなるよう検討をしている。

観光行政の推進により 元氣の出る中野づくりを

観光振興に取り組むことは、まちの魅力を再認識し、区の独自性を際立たせる役割を果たす。①第2回定例会において、区のホームページを活用し、区内の見所やイベントなどの情報を発信することについて質問したが、その後の取り組み状況はどうか。②観光に関する区民の自主的な情報発信に対し、区の支援が必要ではないか。③職員が中野の魅力を発信できるようなプロジェクトチームの設置などを検討する考えはないか。

区長 ①イベント情報11件をホームページに掲載し、多くの参加を得た。現在、情報収集や掲載の方法などについて検討している。②自主活動団体や商店街などと連携しながら支援を進めたい。③組織横断的に取り組みを進めるとともに、プロジェクトチームの設置などにより、職員の意識を高めていきたい。

青少年健全育成等事業 補助金の見直しを問う

青少年育成団体の活動は、教育や子育てに悩む親たちに

私道整備助成制度の 利用には柔軟な対応を



公道に連絡する私道は、車の通行量も多く、路面が傷ん

無所属 むとう 有子



犯罪被害者等基本法の下
支援策を実施せよ

平成16年に制定された犯罪被害者等基本法では、地域状況に応じた施策の策定と実施が、地方公共団体の責務とされている。人生の中で予想もできない絶望的な状態に陥ったとき、身近な自治体が果たす役割は大きい。杉並区では支援条例を制定し、ヘルパー派遣など具体的な支援を始めている。区でも、法に基づき支援すべきではないか。

区長 犯罪被害者等基本法が規定する地方公共団体の役割について総合的に推進するまでには至っておらず、十分とはいえない。区としても被害者の方々への支援をさらに推進していくため、法の趣旨に沿った対応ができるよう検討していく。

決算を問う

1 中野区の財政について (自・民) 2 公会計制度について(発生主義会計と現金主義会計) 3 課税自主権について 4 中野区人材育成計画について 5 中野区掲示板について 6 その他	岡本 いさお (公明) 1 学校教育の環境整備の充実について 2 広告事業について	かせ 次郎 (共産) 1 05年度決算について 2 警大等跡地問題について 3 介護保険について 4 火災報知器の設置義務化について 5 中野駅の改善について 6 その他	藤本やすたみ (民主) 1 狭あい道路拡幅整備事業について 2 妙正寺川激甚災害対策特別緊急事業について 3 平和の森公園の利用と整備について 4 総合防災訓練について 5 学力向上に対する取り組みについて 6 児童の体力向上プランについて 7 選挙の投票率をあげるための施策について 8 選挙時の公約について	佐藤 ひろし (市民) 1 高齢者・障がい者の在宅生活の支援について 2 地球環境にやさしい地域づくりにについて 3 受動喫煙防止の取り組みについて	4 自治体財政の自立について 1 吉原 宏 (自・民) 1 公金の運用について 2 学校や区施設の室内空気環境について 3 中野区と都防災センターのかわり方について 4 防災行政無線について 5 災害時の公衆浴場のあり方について 6 家屋における可燃物管理のあり方について	久保 りか (公明) 1 特別区税と江古田の森周辺まちづくりについて 2 バリアフリー整備構想の実行計画について 3 住宅マスタープランと建て替え予定の都営鷺の宮アパートについて 4 施設の再配置計画と鷺宮地域センターの耐震化について 5 地域交通整備、コミュニティバス「なかのん」について 6 地域災害情報システムについて 7 10か年計画と民間活力の導入について 8 奨学金について 9 高齢者情報データベースと情報一元化システムの導入について	岩永 しほ子 (共産) 1 子育て支援について 2 10か年計画について 3 指定管理者制度について 4 地域包括支援センターについて 5 図書館施策の拡充について 6 地域課題について	佐伯 利昭 (民主) 1 上鷺宮地域の地区計画策定について	伊東 しんじ (自・民) 1 子育て支援と教育行政について	市川 みのもる (自・民) 1 まちづくりについて 2 医療行政について 3 学童クラブについて 4 産業振興について 5 区民のマナー啓発について 6 学校行事について	篠 国昭 (自・民) 1 最重要問題としての「教育」について 2 家族や地域社会の絆を大切に する問題について 3 男女共同参画基本計画について 4 西武新宿線の連続立体交差事業について 5 生活保護受給者の自立支援について 6 平成17年度決算審査意見書について 7 その他	むとう 有子 (無所属) 1 子育てサービスの充実について 2 学力調査結果の活用について 3 中野サンプラザについて 4 その他	奥田 けんじ (無所属) 1 耐震問題について 2 区民の利害対立の解消支援について 3 区の広報戦略について 4 区立図書館について 5 商店街の夜間利用促進について
--	--	--	--	--	--	--	--	---	---	--	--	--	--

行財政

中野区の17年度決算状況

佐野議員 最近の財政状況は、数値的には改善が見られるが、その裏に隠された危険性についても認識する必要がある。①義務的経費は、総予算の約6割を占めており、特に扶助費の伸びが著しい。今後、財政の硬直化が懸念されるが、どう考えるか。②今後の公債費比率を、区ほどの程度までだと考えるか。

答 ①この自治体も扶助費は増加傾向にあり、今後、区も必要性を十分に再検討する。②起債計画の毎年の見直しとあわせて、一般財源の10%を上限としたい。

発生主義会計の導入

佐野議員 区は、行政革新5年プランの中で発生主義会計の導入を掲げており、区長も施政方針の中で、導入が不可欠としている。①発生主義会計のメリットはどうか。②都では18年度から導入したが、23区内ではまだ導入した区はない。中野から発信する意味でも、調査研究すべきだ。導入に向けた区長の決意は。

答 ①財産や負債などを含むトータルな財政状況を明らかにできるとともに、減価償却などの非現金情報も行政評価コストとして把握することができる。②必要な仕組みと考え、早急に導入すべく取り組みを強化したい。

区の広告事業

岡本議員 区の広告の取り扱いに関する要綱を見直し、多様な広告の方法への取り組みを進めるべきではないか。さらに事業部ごとに広告を契約し、収益の半分をそこで活用できる仕組みを考えては。

答 要綱を見直して、今後広告事業を拡大させる。印刷物など、広告掲載可能なスペースは区民の財産と言える。広告を積極的に取る姿勢を全庁的に持てるような形にしていきたい。

05年度決算

かせ議員 区は、景気が回復傾向にあるというが、区民の生活は非常に厳しい状況が続いている。このような中、区は05年度に、基金と繰越金を合わせ、93億円のお金をため込んでおり、異常と言わざるを得ないと思うがどのような認識か。

答 これまでも必要な予算は計上してきた。基金は、学校・区施設整備などの行政需要や、不透明な経済状況であっても、着実に成果が上げられるような政策実行型の区政運営を行うために積み立てた。

自治体財政の自立

佐藤議員 ①税源移譲分に頼れない部分の財源をどう確保するのか。②財政の自立に向け、区長の決意はどうか。

答 ①都区財政調整交付金の配分割合の見直しや国の新たな交付金を活用し、対応したい。②長期的に税収が増える構造にはない。将来的な支出をとらえ、起債や基金の管理を計画的に行い、自治体としての基礎を固めたい。

吉原議員 区民の財産を守り、また財産をふやすことが公金運用や管理の目的であると思う。ぜひこうした基本的な観点から効率的な運用をお願いしたいと考えるがどうか。

公金運用

答 「安全に、確実に、効率的に」が大原則であること。を踏まえ、区の公的資金の管理運用に関する基準を定めて運用を行っている。近年、基金の増加に伴い、運用益、運用利回りとも伸びているが、区民の貴重な財産であること、区民に銘じ、引き続き努力をしていきたい。

委託事業の清算

むとう議員 中野区歯科医師会が区に返還すべき委託料約1200万円を返還せずにプールしていたことが分かった。区は調査委員会を設置し、2193万円の支払い超過額を確定したが、申し出がなければ区は判らずにいた。このような事態が二度と起きないように、清算を伴う委託事業については領収書の添付を義務付けるべきではないか。

答 現在、対策をまとめている。契約内容や実績報告書、清算方法の見直しなど、さまざまな対策が必要であるが、領収書の添付は直接の解決策にはならないと考えている。

防災

防災行政無線

吉原議員 設置から年月を経て、周辺に高層建物が建ち、音が通りにくくなっている。定期的な見直し、微調整を図る必要があるのではないか。

答 「安全に、確実に、効率的に」が大原則であること。を踏まえ、区の公的資金の管理運用に関する基準を定めて運用を行っている。近年、基金の増加に伴い、運用益、運用利回りとも伸びているが、区民の貴重な財産であること、区民に銘じ、引き続き努力をしていきたい。

答 都市環境の変化に伴い、放送の到達状況などの確認が必要であることは認識をしている。専門業者による調査を視野に入れ、デジタル化などの機会をとらえて、より明瞭な放送となるべく努力をしていきたい。

鷺宮地域センター耐震改修

久保議員 鷺宮地域センターは、老朽化していて大変不安である。早急な耐震改修などが必要だと思うが、今後の施設の再配置計画によっては二重、三重投資になる可能性もある。建て替えも視野に入れた検討が必要ではないか。

答 具体的な耐震対策を考え、鷺宮地域の全体の施設配置も念頭に置き、来年度予算編成に向けた作業の中で至急に検討し、結論を出したい。

女性

男女共同参画基本計画

篠議員 「家族・地域の絆再生」政務官会議PTの中間とりまとめでは、「結婚して子どもを産み育てることが当たり前」と皆が自然に考える社会」の実現を、少子化対策の基本的な考え方としている。

答 報告書のとおり、子育ては家庭を中心に関わるもので、子育て家庭が孤立することなく、身近な地域の触れ合いや絆の再生が重要と認識している。改定中の男女共同参画基本計画は、10か年計画や国の男女平等基本計画の考え方に沿った形で検討していく。

子ども・家庭

認証保育所

久保議員 5年後の目標は、乳幼児を持つ親は待機なしで保育園を利用できることとなっているが、現時点では待機児童ゼロにはなっていない。民間保育園に入園できなかった方の中には、幼稚園の預かり保育を利用しながら入園を待っている方もいる。杉並区では、認証保育所を利用する保護者に、負担軽減策として補助金の制度があるが、中野区でも待機をしながら認証保育所を利用する保護者への負担軽減策を検討してはどうか。

答 認証保育所を利用して

いる方と、現に民間保育園を利用している方の負担との間には格差があり、解消策については検討を始めている。

子育て支援

岩永議員 ①23区で子どもの医療費助成を実施する区が増える中、中野でも子ども医療費の年齢拡大と通院費を助成対象にすることに積極的な姿勢で臨むべきではないか。

答 ①経済的負担軽減の必要性は認識している。国や都他区の動きを踏まえて検討したい。②区民の身近に小児二次救急医療を整備し、子どもと家庭が安心できる医療体制を目指して努力をしていく。

答 ③認可保育園と認証保育所の負担の格差の解消策について検討を始めている。

青少年健全育成等事業

伊東議員 中野区区民公益活動の推進に関する条例が施行され、青少年健全育成等事業も区民公益活動へと移行されていく。こうした地域に根差した活動が、財政難を理由に先細りになることは避けるべきと思うがどうか。

答 条例は、地域のさまざまな活動をさらに発展させるために策定したもので、団体の活動内容に着目して支援を行う。今後とも条例の趣旨に

のつとめて施策を進めていきたい。

地域における子育て支援

伊東議員 地域子育て支援を行っているうえで、地域や民間の活動支援が施策展開において重要となる。今後とも詳細な検討、検証を重ね、十分な説明と支援をすべきと思うがどうか。

答 地域の方や区が行っている事業が結びつき、子育て支援の輪ができる環境づくりが求められている。元氣いっぱい子育て戦略に基づき、子育てコミュニティが連携していくよう努めていきたい。

学童クラブ施設の拡充

市川議員 新井学童クラブなど、来年も定員数を上回ることが予想される所がある。空き店舗活用や学校施設の活用など、施設の拡充を複数の方策で検討し、早急に受け入れ体制を整備する必要がある。今年度実施する体育館の耐震診断に合わせ、補強が必要なものとは改築し、学童クラブの設置などを検討してはどうか。

答 診断結果を踏まえて、必要な措置を計画的に実施することを考えていきたい。今後、体育館や校舎を改築する場合、施設の多角的な活用も検討していきたい。

子育てサービス

むとう議員 少子化・核家族化が進む中で、子育てサービスメニューの充実が急務であるが、05年度の産後支援ヘルパー事業の利用者は6人、

父子家庭へのホームヘルプサービス事業の実績はゼロであった。改善策は考えているか。

保健・福祉

高齢者・障害者支援

佐藤議員 ①介護保険制度改正後、要介護から要支援となり、今までのサービスが受けられないとの声がある。実態を調査し、改善策を講じるべきではないか。②事業者へのヘルパーの確保支援策の検討状況はどうか。③通所・通学・通勤への地域生活支援事業の利用を検討すべきでは。

答 ①高齢者が在宅生活を送れるよう利用実態を十分調査し努力する。②地域での支え合いや人材の育成・確保を組み込んだヒューマンケア産業の育成が必要と考えている。③移動支援も含め、地域生活事業の充実を検討中である。

医療制度改革

市川議員 後期高齢者医療制度や国民健康保険事業への健診事業などの導入は、大きな制度改正であるが、区はどのように考えているのか。

答 少子・高齢化により、人口比率が変動する中、安心して医療が受けられる仕組みづくりは、暮らしの質や健康を高めていく上で、大変重要である。医療制度改革の成功に全力を尽くしていきたい。

生活保護

篠議員 生活保護世帯が抱える問題は、引きこもりや家庭内暴力、アルコール依存など、複雑化、多様化している。区職員の対応だけでなく、精神科医などの専門機関や保護司など地域の人材の力を活用してはどうか。

答 福祉事務所には嘱託医があり、精神疾患についても専門的な助言を受け、ケースワーカーが活動している。医療機関やハローワークといった専門機関や、地域の方の力も一層活用していきたい。

都市整備

中野駅舎北口整備

かせ議員 中野駅北口改札内は、階段昇降機が設置されておらず、設置を望む区民の声も多い。昇降機が設置されている南口側との階段段数の差はわずか1段であり、この違いにより雲泥の差が生まれることはあつてはならない。早急にJ・Rと交渉し、改善すべきと思うがどうか。

答 J・Rからは、階段昇降機の設置に向けた検討を行っている。区としても、早期に設置するよう要請していきたい。

妙正寺川の橋拡幅

藤本議員 平和の森公園は広域避難場所だが、対岸の住民が安全に避難するためには、橋の拡幅整備が必要である。妙正寺川の激甚災害対策特別

緊急事業にあわせて整備するとともに、水に親しめるよう河川の親水機能を高める検討をしてはどうか。

答 新道橋は5・5メートルから12メートルへ、新橋は6メートルから12メートルへと拡幅し、2・5メートルの歩道を2本ずつ設置する計画で、千歳橋、かつば橋をあわせた4橋総体で約2倍の拡幅となる。河川整備においては、自然河床など魚が住める川になるよう検討する。

平和の森公園整備

藤本議員 平和の森公園の芝生広場は、当初から提案してきたとおりスポーツができる広場とするよう再度検討し、整備してはどうか。あわせて、統廃合した後の野方小学校の運動広場として活用すること

も考えられないか。

答 芝生広場は貴重なオープンスペースであり、より有効に、幅広く親しまれる使い方を追求すべきと考える。統合新校の校庭は工夫により広さを確保するが、運動広場としての活用は、今後の検討の中で協議する。

警大等跡地の環境保全

佐藤議員 警大等跡地の地区計画は、環境負荷を小さくするまちづくりを重要な目標とすべきである。①車の流入やスピードを抑制する道路づくりを検討すべきでは。②緑の保全や自然エネルギーなど地球環境への配慮はどう具体化するのか。③まちづくり条例の理念に、環境への配慮を

盛り込む必要があるのでは。

答 ①公共交通機関の利便性向上や道路構造の設計の工夫による抑制を検討する。②まちづくりを誘導するためのガイドラインに対策を盛り込む予定である。③理念には、環境に配慮したまちづくりについても掲げる予定である。

中野新橋駅の改善

岩永議員 駅舎のエレベーター設置、二方向避難路確保のために、駅の裏にある都の労働資料センターのビルを使用できるように、都に働きかけ

るべきでは。

答 二方向避難路の必要性は認識している。東京メトロによる用地取得の動きや、都との交渉の推移を見たい。

上鷺宮地域地区計画

佐伯議員 上鷺宮地域は土地画整理事業により整備を行う都市計画区域であるが、

都が示したガイドラインに基づき、地区計画によるまちづくりを目指している。現在の進行状況はどうか。

答 土地画整理事業を解除し、地区計画へと変更するための協議を東京都と行っている。地域西側にある都市計画道路補助215号線の整備が明確でないため、ガイドラインを満たさないとの指摘があり、いまだ解決に至らず、地区計画素案の策定と地域への提案が遅れている。

地区計画策定スケジュール

佐伯議員 これまで話題になつていなかった都市計画道

路補助215号線の課題を都が持ち出し、地区計画策定に向けた協議が進まないというのは納得できるものではない。約束どおり平成19年4月から

「地区計画によるまちづくり」を行うことを前提にすると、今後のスケジュールはどうなるか。

答 地区計画によるまちづくりを平成19年4月から進めるといふことで逆算すると、10月に地区計画素案を策定、その後地区計画原案の策定が11月、都市計画の決定手続きが12月から3月となる。

地区計画策定に向けた決意

佐伯議員 地区計画の策定は容積率、建ぺい率の緩和や道路の計画など、住民への影響は大きい。地域のまちづくりが当初の予定どおり進むよう、まずは地区計画策定を約束していただきたいがどうか。

答 地区計画に関する具体的な整備計画について、地域的な整備計画について、地域住民や地権者の合意を得るよう努め、地権者や地域合意を前提に、平成19年3月に都市計画決定ができるよう手続きに入る決意である。

中野駅周辺まちづくり

市川議員 長年地域で検討されてきた中野二丁目の市街地再開発事業は、地権者全員で構成する準備組合が結成されたと聞いている。地域の結束や機運が高まっているこの時期に計画を進めることが肝要であると思うが、10年計画のスケジュールを早めるなど弾力的な対応が必要と考え

るがどうか。

答 南北の交通、まちのにぎわい、住宅環境の整備による定住人口の確保につながるメリットの大きい事業である。地域合意やまちづくり構想の具体化を進める中で、場合によつては、早期に事業を進める必要性が出てくると考えている。

中野サンプラザ

むとう議員 雑誌に「特定企業がばらもつけか、中野サンプラザ民営化に高まる癒着の声」という記事が掲載された。将来のまちづくりのために区は中野サンプラザを取得したのであり、特定企業に高利益をもたらすだけで終わっ

てはならない。区は8年後、どのようにまちづくりに生かしていくのか。

答 ねらいは中野駅周辺のまちづくりに中野サンプラザの立地を生かすことである。区が整備方針を決定し、区と運営会社の協議を経て、所有会社が再整備計画を策定する。その後、事業パートナーの募集を行い、再整備の実施計画を策定することになる。

耐震の優良賃貸物件の認定

奥田議員 簡易耐震診断の結果が、総合評点で1・0以上の木造賃貸アパートに対し、優良物件として、区が認定を行っているかどうか。

答 総合評点が1・0以上の木造の賃貸アパートについては、建物の所有者に対し、診断結果の表示ができるよう検討していきたい。

教育

I・Tを活用した教育

岡本議員 教育ビジョンでは、校内LANに期待される成果として教育の情報化の推進、授業の改善による学力の向上を挙げている。校内LANの整備により、子どもたちがわくわくするような授業の取り組みが期待できる。整備を急ぐべきと思うがどうか。

答 できるだけ早い時期に進めていきたい。また、工事期間の短縮、また財政的に効率的に校内LANの敷設ができることから、統合新校には整備したい。

教員の資質向上

岡本議員 ①子どもにとって学校における最大の教育環境は教師であり、教師の資質向上は重要な課題である。人材育成も含めた区としての取り組みは。②教員を一定期間ごとに第三者機関が適正な評価を行い、生徒の評価も入れるなど、教員の評価制度を検討してみてはどうか。

答 ①本年度から教員マイスター制度を導入して、教師の資質向上に積極的に努めている。また教員志望の学生を学校スタッフとして授業の中で活用しながら養成をしている。②評価制度については、学校全体の評価を受けるといふ形の外部評価制度の充実を図る中で考えていきたい。

中学校対抗駅伝

藤本議員 連合行事が削られる中、長く続いていた中学校対抗駅伝が中止され、そのままとなつている。たすきには、汗と涙と伝統が込められており、目標をもって走ることは大事なことだ。平和の森公園を会場とするなど復活を検討してはどうか。

答 これまでも学校と協議してきたが、日程調整、人員の確保などが難しい。保護者、地域、学校が協力して行うのであれば、応援していく。

図書館施策の拡充

岩永議員 ①今年度策定予定の子どもの読書推進計画には、学校図書館指導員の継続や、子どもの調査活動にこたえられる学校図書館として施設整備・蔵書の拡充を含め、位置付けるべきでは。②図書館運営協議会から、図書館の資料費は当面1億円を目標に充実を図ることが必要との提言があつたがどうか。

答 ①計画策定にあたっては、学校図書館の役割や機能も検討し、盛り込んでいきたい。②提言を重く受け止め、充実に向けて鋭意努力したい。

教育行政の確立

伊東議員 行き過ぎた個人主義への偏重、規範意識の低下が社会に蔓延している今こそ、教育はその本質に立ち返る必要がある。基礎学力を定着させ、地域・文化・伝統を再認識し、公への貢献の姿勢をしつかりと培ってほしい。

教育委員会として、家庭教育の役割を区教育行政の揺るぎない柱としてこの時期に確立し、明確な姿勢を打ち出すべきと思うがどうか。

答 教育は学校だけではなく、いろいろな場面で行われなければならない。子どもたちが、自立・貢献する力を養えるよう家庭、地域、学校が相互に補完し合い、中野の教育問題に取り組んでいきたい。

学校再編

篠議員 前期の再編に向け、統合新校改修計画がつくられているが、他にも耐震補強や築50年を超える学校の改築工事の財源確保が必要となる。中後期の再編計画は財源の裏付けと、地域合意の再確認から取り組むべきではないか。

答 再編計画は平成20年度に改定し、中後期の統合新校と統合時期を定めることとなる。改定時には、児童・生徒数の推移などの人口動態、学区域の見直し、裏付けとなる財源などを加味し、区民議論の場を設けていきたい。

区立図書館

奥田議員 ①図書館のインターネット予約制度の利用率が低い。図書館に行かず、予約制度の登録ができるよう改善できないか。②図書館が、出産・入学・卒業などの人生の節目に接点を持つだけでなく、生涯学習のなかで将来必要となる情報の一つとなることを案内してはどうか。

答 ①現在は、本人確認を行うため、来館による登録を

実施している。今後、電子認証などの方法が定着した段階で、登録方法について検討したい。②現在、子どもたちに対する働きかけとして、乳幼児健診の際に、親と子が一緒に読める本などを紹介している。また、小学校などの授業で図書館の見学を行う際には、利用者カードを作成するなど、図書館を身近に感じてもらうよう努力している。

区政一般

中野区掲示板の見直し

佐野議員 中野区の掲示板の利用や管理は、いまだに昭和53年の規定で行われているが、時代と合わなくなっている。管理方法や費用対効果などを含め、見直すべきでは。

答 地域間の利用頻度の不均衡や美観、区民ニーズとの乖離などの問題があり、今年度内に見直しをしたい。また、可能な改善は、できるものから行っていく。

中野駅周辺まちづくり

かせ議員 中野駅周辺まちづくり推進委託は、どのような位置付けで契約を行ったのか、その詳細が明らかにされていない。また、06年3月に受託業者から提出された報告書は、前年に他の業者から提出された支援業務報告書と同一の部分が多く、恣意的に結論を導き出していると思わざるを得ないがどうか。

答 企業秘密ということも

あり契約内容の詳細は公開できないが、必要な手続きにのっとり委託契約を締結した。成果物についても確実に検査を行っており、適正な報告を受けたと認識している。

区施設のシックハウス対策

吉原議員 区施設におけるアスベストや有害化学物質などへの対策を推進するために、ガイドラインを作成し、根本的な除去などの対策を講じるべきと思うがどうか。

答 アスベストについては、区としても明確な方針を持って臨んでいる。それ以外の有害物質については、基本的にその対策はできていると認識しているが、今後も適切な対応に努めたい。

奨学金制度の創設

久保議員 青年層を中心にした人材育成のため、中野区独自の奨学金制度の創設を提案する。内容としては、対象者を広くし、メニューも固定化せず、また財源も税金だけでなく民間の寄付なども合わせた弾力性のある独立した基金を設けて行うのはどうか。

答 地域を活性化し、発展をさせていくには、さまざまな分野での人材の活躍が求められている。ご提案の新たな発想に基づく奨学金の制度についても人材育成の方策の一つとして研究をしていきたい。

利害対立解消

奥田議員 コミュニティが崩壊している昨今、本来あるべき共同体をつくるのが難

しい。騒音や小動物の問題など、直接地域の住民同士で解決できない問題に対し、匿名の伝言制度を設け、区が区民の声を間接的に利害関係者に伝え、調節するような働きか

第3回定例会

可決した議案

区長提出議案

●平成18年度中野区一般会計補正予算(第2次)

歳入歳出にそれぞれ5億1997万7千円を追加し、予算の合計額は、890億8078万7千円となりました。

●平成18年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出にそれぞれ13億9百万円を追加し、予算の合計額は、314億9700万円となりました。

●平成18年度中野区介護保険特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出にそれぞれ1億1596万8千円を追加し、予算の合計額は、162億1596万8千円となりました。

●中野区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

健康保険法などの改正により、新たに入院時生活療養費が給付されることになるため、助成する医療費の額の算定の規定を改めます。

●中野区障害者福祉会館条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の施行に伴い、障害者福祉会館で行う

けが必要ではないか。

答 原因者に対し、可能な範囲で注意を喚起するなど、区としての取り組みを進めている。今後さらに、広聴部門の相談制度の周知に努めたい。

事業、その利用資格、利用者負担などについて、規定を改めます。

●中野区障害者福祉作業所条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の施行に伴い、施設の設置、利用対象者、利用者負担などについて、規定を改めます。

●中野区社会福祉会館条例の一部を改正する条例

社会福祉会館に精神障害者地域生活支援センターを公の施設として設置するに当たり、その休業日および使用時間を定めるとともに、精神障害者社会復帰センターの休業日および使用時間を変更します。

●中野区立知的障害者授産施設条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の施行に伴い、施設の設置、入所対象者、利用者負担などについて、規定を改めます。

●中野区立知的障害者更生施設条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の施行に伴い、施設の設置、入所対象者、利用者負担などについて、規定を改めます。

●中野区国民健康保険条例の

一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の改正により、一般被保険者にかかる基礎賦課総額の基準が変更されるため、一般被保険者にかかる基礎賦課総額の算定について、規定を改めるとともに、平成18年度から平成21年度までにおける特例を定めます。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

新井薬師南自転車駐車場を有料制駐車場として設置するに当たり、その名称および位置を定めます。

●中野区みどりの保護と育成に関する条例の一部を改正する条例

緑化計画の認定を受けなければならない対象および計画書の内容を変更するとともに、保護指定の解除などにかかる規定整備を行います。

●特別区道路線の認定について(大和町四丁目482番18〜449番5)

●特別区道路線の認定について(大和町二丁目449番2〜437番7)

●特別区道路線の認定について(若宮二丁目546番3先〜563番1先)

●特別区道路線の認定について(若宮二丁目563番13〜576番16)

●中野区議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等

支度料を廃止するとともに、区長などの旅費の額について、規定を改めます。

●中野区職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

支度料を廃止し、外国旅行の宿泊料の額を定額の範囲内の実費額に変更するとともに、市町村の合併に伴い、近接地の地域にかかる規定整備を行います。

●中野区教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

支度料を廃止します。

●中野区における証明書の交付等の請求及び届出に係る本人確認に関する条例の一部を改正する条例

支度料を廃止します。

●中野区に於ける証明書の交付等の請求及び届出に係る本人確認に関する条例の一部を改正する条例

支度料を廃止します。

●中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例

私立幼稚園の保育料との格

住民基本台帳法の改正に伴い、請求にかかる定義の規定を改めます。

●中野区住民基本台帳の閲覧等に関する条例を廃止する条例

住民基本台帳法の改正により、住民基本台帳の閲覧制度が変更されることに伴い、閲覧の請求手続、請求の拒否、閲覧の中止などを条例で定める必要がなくなったため、条例を廃止します。

●中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例

私立幼稚園の保育料との格

私立幼稚園の保育料との格

第3回定例会

可決した決議(要旨)

北朝鮮の核実験に抗議し、核兵器及び核兵器開発計画の放棄を求める決議

我が国をはじめ関係各国は、六カ国協議を中心にあらゆる機会をとらえ北朝鮮に対し核兵器の開発を断念するよう、最大限の外交努力を重ねてきた。特に北朝鮮が核実験の予告を行ったことを受け、国連安全保障理事会声明の採択をはじめとしたさまざまな取り組みにより、北朝鮮の自制を促してきた。このような努力を無視する今回の北朝鮮の核実験は、いかなる理由に基づくことも正当化の余地はなく、中野区議会はその無謀な暴挙を絶対に容認することはできない。

よって、中野区議会は北朝鮮に対し、日朝平壤宣言に違

差を是正するため、区立幼稚園の保育料の額を13万6200円に引き上げ、激変緩和のため3年間の経過期間を設けます。

議員提出議案

●決議(1件・次項に要旨を掲載)

●意見書(1件・次項に要旨を掲載)

●議員の派遣について

第17回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣します。

また、日本政府は更なる情報収集・分析に努めつつ、北朝鮮に対して我が国の断固たる抗議の意思を伝え、北朝鮮が早期に六カ国協議に復帰し、全ての核兵器及び核兵器開発計画を放棄するよう促すとともに、関係各国と連携し、国際社会が結束して平和的解決を模索すべきである。以上、決議する。

第3回定例会

可決した意見書(要旨)

出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書

国会及び政府に対し、出資法及び貸金業規制法の改正に当たっては、下記事項を実現するよう強く求めるものである。

記

1 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで例外なく引き下げること

2 貸金業規制法第43条の「みなし弁済」規定を撤廃すること

3 出資法附則に定める日賦貸金業、電話担保金融の特例金利の廃止及び保証料名下的出資法及び利息制限法の脱法を禁止すること

〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣府特命担当大臣(金融、経済財政政策) あて〉

平成17年度 決算に対する 各会派の見解

計画的で着実な区政運営を

自由民主党・民社クラブ

平成17年度一般会計歳入歳出決算は、歳出では内部努力による人件費の抑制、歳入は景気の回復基調を受けた都区財政調整交付金の大幅な増など、収支の改善が顕著に見られました。

一方、区税収入の伸びが停滞する中、今後の歳入予測が不透明な状況を考慮し、財政調整基金などに積極的な積立を行い、持続可能な財政運営の礎を築かれたことは、我会派として評価するものです。また、中野区行財政5か年計画で削減さ

区民のための計画執行を

公明党議員団

平成17年度は、基本構想や10か年計画、教育ビジョンを策定するなど、区政変革の年度となりました。子ども医療費助成制度の創設、保育園民営化によるサービス向上、コミュニティバスの運行など公明党が要望していた政策の事業化も図られました。

単年度収支が13億3千7百万円余の黒字、実質収支比率は6・3%、経常収支比率は80・1%と財政が若干改善されました。しかし、普通会計ベース

暮らし優先の区政運営を

日本共産党議員団

自民・公明政権による

「構造改革」は、区民の暮らしと営業を直撃し、社会的格差と貧困は、一段と広がりました。

中野区は、こうした格差を是正し、区民の「痛み」をやわらげる事業を行うことが求められていました。

しかし、区は中野駅周辺や東中野駅などの大規模再開発に備えて「ため込み」を優先し、05年度は、50億円余を基金へ積み立てました。この間の積立金の急速な伸びは、23区の中でも突

ピンチをチャンスに！

民主クラブ

平成17年度決算は、前期の田中区政を、財政上の数字で評価する決算でした。

就任した14年度決算での経常収支比率が89・9%だったのに対し80・1%に、実

質収支比率が1・6%から6・3%へとそれぞれ望ましい数値を達成又はこれに限りなく近づけました。さらに、公債費比率、地方債残高、積立基金の額などいずれも改善を示しています。施策面では、野方駅北口開設のための事業用地取得に向けた調整、区北部地域

次世代に責任果たす区政を

市民自治

2005年度は「新しい中野をつくる10か年計画」

を策定し、持続可能な中野の実現に向けて大きな一歩を踏み出したことを評価します。計画を着実に推進する

ために「中野区行政革新5か年プラン」を策定し、区の果たすべき役割を明示しました。まず、支援を必要とする人へのセーフティネットでは、先駆型子ども家庭支援センターとして出産後の育児支援ヘルパー派遣や虐待防止のための家庭訪問等、

中野区議会定例会（一般質問）を テレビ放送しています

中野区議会では、JCN中野（シティテレビ中野）で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局（電話3228―5585）



意見の分かれた案件（第3回定例会）

件 名	会派名等 (議員数)	自・民	公	共	民主	市	無所属	結
		(16)	明 (8)	産 (8)	主 (4)	民 (2)	(3)	果
区長提出議案								
中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可 決
中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例（修正案）		○	○	×	○	○	○×	可 決
中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例（修正案部分を除く原案）		○	○	×	○	○	○×	可 決
決 算								
平成17年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	×－	認 定
平成17年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○×	認 定
平成17年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○×	認 定
陳 情								
(18)第21号陳情 障害者自立支援法施行に伴う区独自の負担軽減策の実施について（2項）		×	×	○	×	×	×	不採択

※議員数は議長を除く。
無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載。
会派等の略称 〔自・民：自由民主党・民社クラブ、公 明：公明党議員団、共 産：日本共産党議員団〕
〔民主：民主クラブ、市 民：市民自治、無所属：無所属議員〕

陳情の 審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果をお知らせします。
() 内の数字は年です。

採 択

(18)第21号陳情 障害者自立支援法施行に伴う区独自の負担軽減策の実施について
(1項・3項・6項)

1 障害者自立支援法施行に伴う利用者の定率負担に対する軽減策を実施してください。
3 新体系サービスに移行しても通所施設の食事等実費負担について助成してください。
4 民間施設が新体系サービスに移行するためには時間がかかります。この間、現状の補助金制度を減額させないでください。

不 採 択

(17)第133号陳情 中心市街地活性化法の適用について
賛成なし
(18)第21号陳情 障害者自立支援法施行に伴う区独自の負担軽減策の実施について(2項)
賛成少数

継続審査

《総務委員会付託》

(18)第24号陳情 中野サンブラザについて
《厚生委員会付託》

(18)第29号陳情 小規模通所授産施設やグループホーム等が障害者自立支援法の新体系に移行した後の運営助成について
《建設委員会付託》

(18)第23号陳情 都営鷹の宮アパートのより良い建替えを求めることについて
(18)第32号陳情 住宅耐震化の促進に向けた助成制度の創設について
(18)第33号陳情 「東京都建築安全条例第4条第3項」認定基準の適用について
《文教委員会付託》

(16)第61号陳情 地域図書館7館を存続することについて
《議会運営委員会付託》
(18)第30号陳情 区議の費用弁償に関する陳情

中央環状新宿線沿線の地域環境保全を求め 首都高速道路(株)に要望書を提出

10月19日に中野駅周辺整備・交通対策特別委員会正副委員長および同委員会委員の3人が首都高速道路株式会社東京建設局を訪れ、同社代表取締役社長あての要望書を東京建設局長に手渡しました。

提出した要望書(要旨)は次のとおりです。

中央環状新宿線沿線の地域環境保全についての要望書
以下の事項について研究・検討することを要望します。
1 換気塔の工事中における安全の確保
2 換気塔の大地震に対する安全性の確保
3 ハイブリッド車等の普及による換気塔の将来展望

取 下 げ

利用とあそび

●本会議録画ビデオ

本会議を傍聴できない方のために、平成18年第3回定例会本会議の様子を録画したビデオテープの貸出をしています。

ご希望の方は、区役所1階区政資料コーナーまで。

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。

郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。

また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸出もしています。

視覚障害者の方へお知らせください。

今後の議会日程

現在予定されている区議会の日程は次のとおりです。

●第4回定例会

11月27日～12月8日

●閉会中の委員会

議会運営委員会11月20日

※※※
予定は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページ、または区議会事務局(電話3228-5585)へ。

区議会を・傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。なお、携帯電話の持ち込みは禁止となっています。お持ちの方は、事務局でお願いします。

【問合せ】区議会事務局

電話3228-8870



中野区議会ホームページをご利用ください



中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

中野区議会ホームページURL
<http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

中野区議会は、
虚礼等の廃止を
決議しています

◇贈らない
◇求めない
◇受け取らない

区議会だよりへのご意見、ご要望などは
区議会事務局へ

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党・民社クラブ	jimin.nakanokugikai@mbg.nifty.com
公明党議員団	komei.nakanokugikai@mbg.nifty.com
日本共産党議員団	jcp.nakanokugikai@mbg.nifty.com
民主クラブ	min-ku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
市民自治	siminjichi.nakanokugikai@mbg.nifty.com